

# 第1章 人口・人口動態および世帯の状況

## 第1節 人口

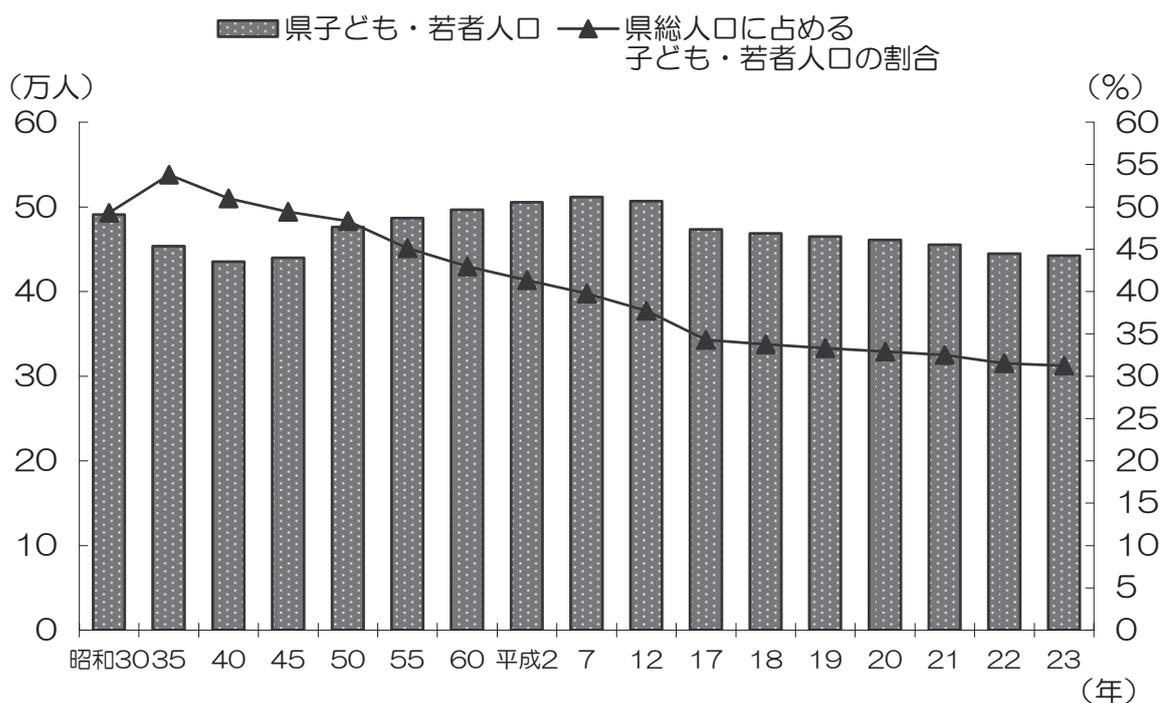
### 1. 子ども・若者人口の現状と推移

平成23年（2011年）10月1日現在の『滋賀県推計人口年報』によれば、本県の総人口は1,414,398人で、このうち子ども・若者（0～29歳）の人口は442,028人で、総人口の31.3%を占めています。

男女別にみると、男子は228,821人、女子は213,207人で、男子が15,614人上回っており、性比については、女子100人に対して男子は107.3人となっています。

県総人口に占める子ども・若者人口の割合の推移をみると、昭和35年には53.8%と半数以上を占めていましたが、その後は出生児数の減少により低下の一途をたどり、平成23年は31.3%と前年に比べてさらに0.2ポイント低くなっています。

第1-1-1図 子ども・若者の人口と総人口に占める割合の推移



(資料) 平成18、19、20、21、23年は県統計課「滋賀県推計人口年報」より  
他は総務省統計局「国勢調査」より

## 2. 子ども・若者人口の市町分布

各市町における子ども・若者人口の割合をみると、滋賀県平均31.3%を上回っているのは、市部では、彦根市31.8%、草津市35.4%、守山市32.6%、栗東市35.0%、湖南市32.9%の5市となっており、郡部では、竜王町35.2%、愛荘町34.4%の2町となっています。

第1-1-2表 市町別子ども・若者人口（0～29歳）

（平成23年10月1日現在）

	総数	子ども・若者人口	子ども・若者人口				総人口のうち 子ども・若者 人口の占める 割合	県0～29歳 人口に対する 市町0～29歳 人口の割合
			0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳		
県計	1,414,398	442,028	210,786	72,294	78,698	80,250	31.3	100.0
大津市	339,027	102,480	49,316	17,153	18,185	17,826	30.2	23.2
彦根市	112,780	35,920	16,600	5,901	7,056	6,363	31.8	8.1
長浜市	123,593	36,553	18,071	6,405	5,424	6,653	29.6	8.3
近江八幡市	81,814	24,482	11,633	3,863	4,107	4,879	29.9	5.5
草津市	133,040	47,103	19,091	6,778	12,636	8,598	35.4	10.7
守山市	77,320	25,193	13,452	3,775	3,616	4,350	32.6	5.7
栗東市	64,428	22,554	12,475	3,187	2,809	4,083	35.0	5.1
甲賀市	92,284	28,127	13,386	5,009	4,664	5,068	30.5	6.4
野洲市	50,159	15,550	7,655	2,408	2,548	2,939	31.0	3.5
湖南市	54,307	17,893	7,924	2,923	3,368	3,678	32.9	4.0
高島市	51,996	13,851	6,554	2,664	2,181	2,452	26.6	3.1
東近江市	115,389	36,007	17,627	6,080	5,724	6,576	31.2	8.1
米原市	39,697	11,713	5,617	2,180	1,873	2,043	29.5	2.6
日野町	22,676	6,624	3,041	1,085	1,107	1,391	29.2	1.5
竜王町	12,743	4,488	1,710	780	1,230	768	35.2	1.0
愛荘町	20,369	7,006	3,550	987	1,093	1,376	34.4	1.6
豊郷町	7,676	2,278	1,117	350	377	434	29.7	0.5
甲良町	7,416	2,143	981	378	376	408	28.9	0.5
多賀町	7,684	2,063	986	388	324	365	26.8	0.5

（資料）県統計課「滋賀県推計人口年報」より

## 第2節 人口動態

### 1. 出生

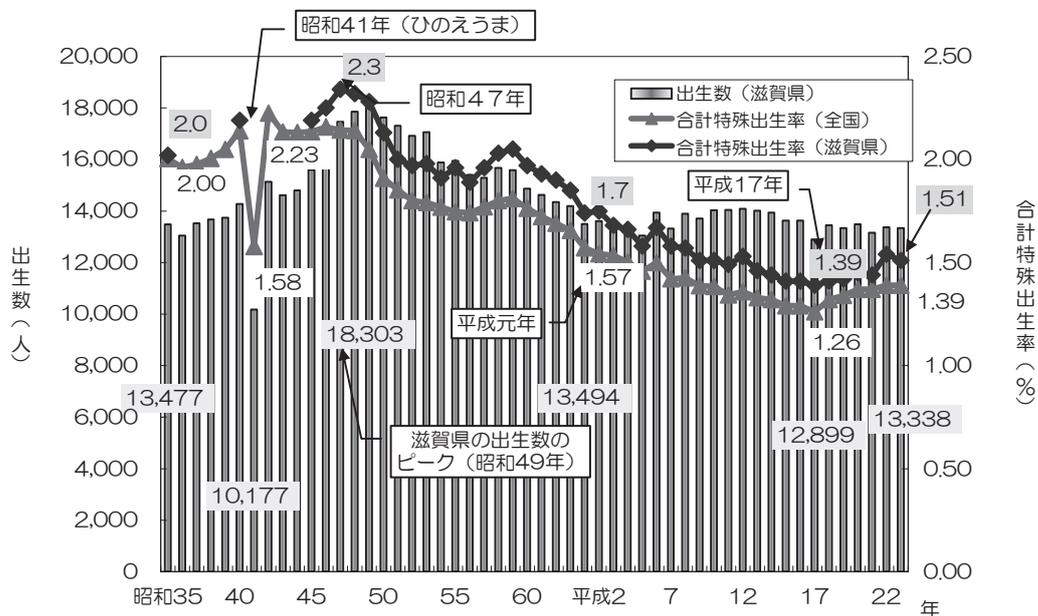
本県の出生率（人口千対）は、昭和22年に30.1の高率を記録しましたが、その後32年まで急激に低下し、36年には15.4という低率になりました。

昭和37年から49年までは、41年のひのえうまの変動を除き、年々上昇傾向を示しましたが、50年以降は再び低下をはじめました。平成4年以降は増減を繰り返し、緩やかな減少傾向で、平成17年には、これまでで最も低い9.5となりました。その後も、増減を繰り返し、平成21年には再び9.5となりました。平成22年は、前年より0.1ポイント上回り、9.6となり、平成23年も同率となっています。

本県と全国を比較してみますと、本県は昭和48年まで全国値を下回る出生率でしたが、49年からは全国値を上回る率を示しており、平成23年では1.3ポイント高くなっています。

また、合計特殊出生率は、昭和40年、45年に2.19の高率を記録しましたが、55年に1.96と2.00を割り込んでからは急激に低下をはじめました。平成7年から12年までは、1.50前後で推移していましたが、17年には1.39と過去最低となりました。しかし、18年以降は上昇傾向で、23年は1.51となっています。なお、全国との比較では、本県は常に全国値を上回る率を示し、平成23年では0.12ポイント高くなっています。

第1-2-1図 出生数、出生率、合計特殊出生率の推移



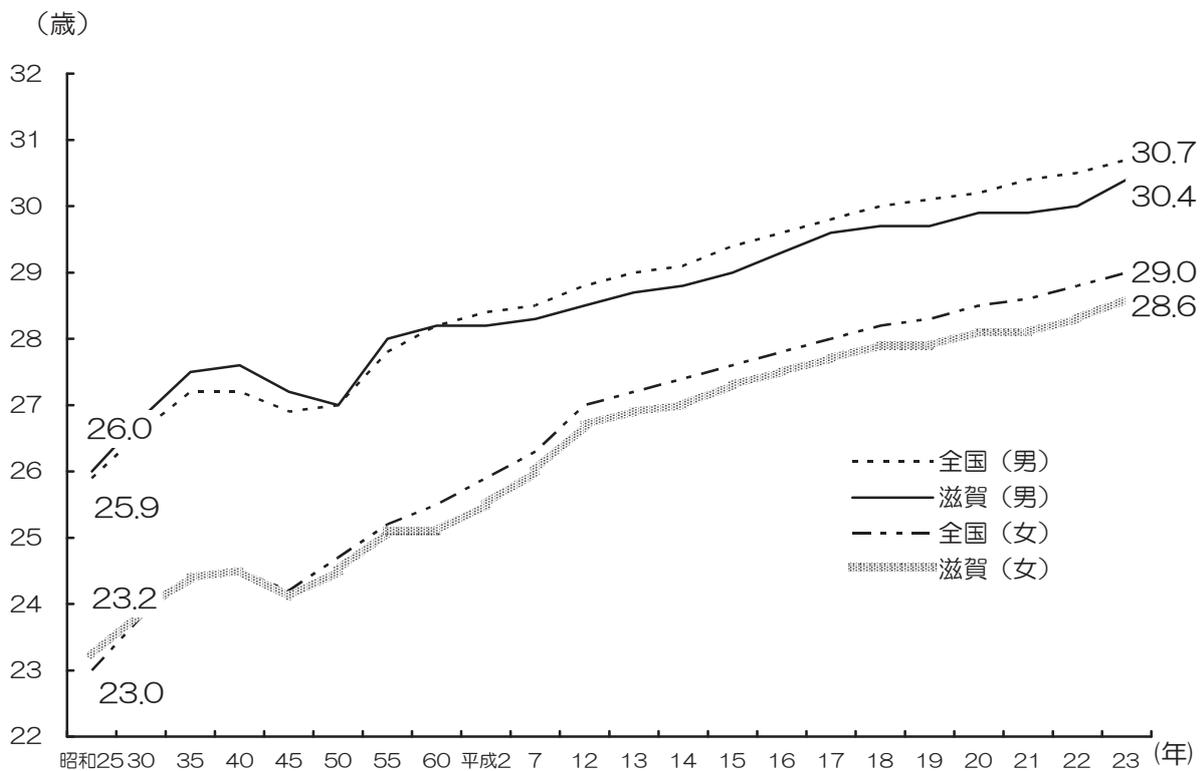
（資料）「平成23年 人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

## 2. 婚姻

本県の平均初婚年齢は、昭和35年頃までは上昇傾向にありましたが、40年頃をピークに低下したものの50年頃からは再び上昇し、平成23年の平均初婚年齢は男で30.4歳、女で28.6歳となっています。全国と比べると、男で0.3歳、女で0.4歳下回っています。

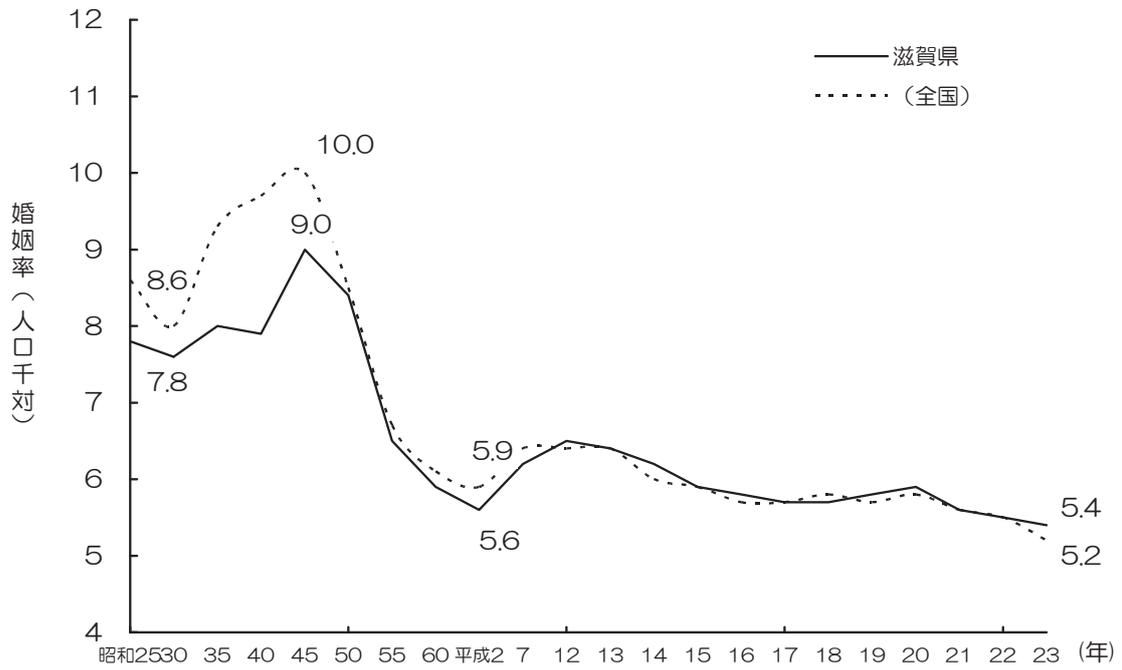
また、婚姻率（人口千対）をみますと、昭和23年には11.6と高率を示し、また45年から50年にかけて戦後第2の結婚ブームを迎えた後、急激に低下しはじめました。62年には婚姻率が5.5と最低となりましたが、平成12年には6.5まで上昇しました。その後、増減を繰り返していましたが、平成21年以降は低下傾向にあり、23年は5.4となっています。

第1-2-2図 平均初婚年齢の推移



(資料) 「平成23年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

第1-2-3図 婚姻率（人口千対）の推移



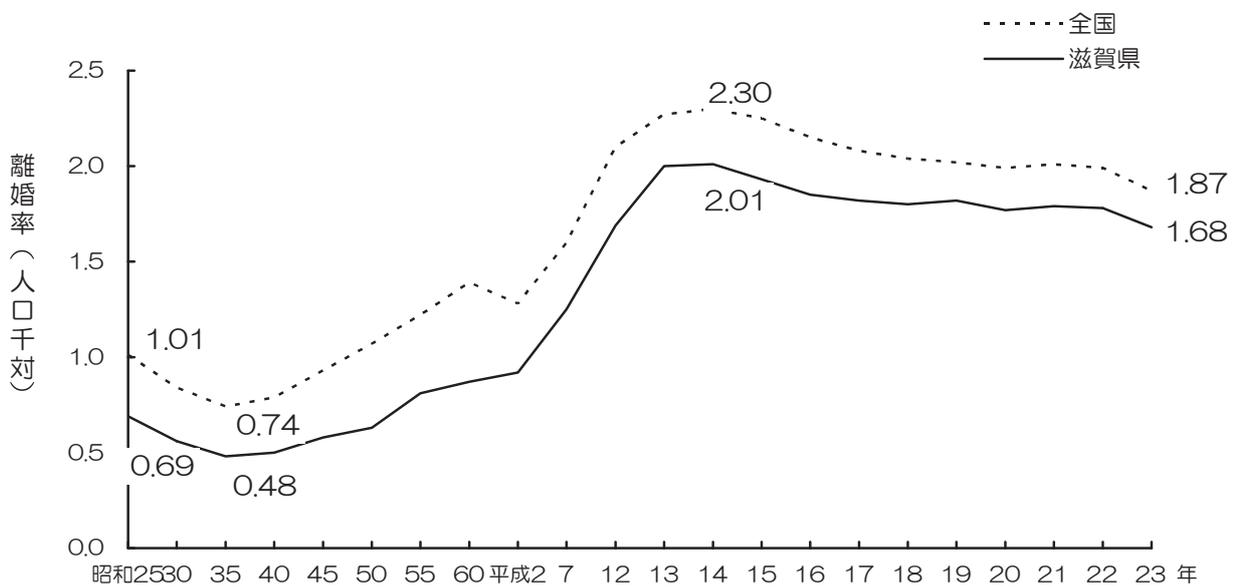
(資料) 「平成23年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

### 3. 離婚

本県の離婚率（人口千対）は、昭和30年代後半までは減少傾向を示していましたが。その後、40年代になり上昇傾向に転じ、55年頃からは急激に増加、平成3年にはついに1.00を超え、13年に2.00を超えました。しかし14年をピークに減少傾向となり、平成23年は2,341件、率で1.68となっています。これは3時間45分ごとに1組が離婚していることになります。

なお、全国における離婚の際に子どもを引き取っている割合は、母親が83.6%、父親が12.8%、父母がそれぞれ分け合っている場合が3.7%となっています。

第1-2-4図 離婚率（人口千対）の年次推移



(資料) 「平成23年 人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

## 4. 死 亡

平成 23 年の本県の子ども・若者（0～29 歳）の死亡状況をみると、死亡者数は 143 人（前年より 10 人増）で、県全体死亡者数 11,884 人（前年より 282 人増）の 1.2%で、死亡率（子ども・若者人口千対）は 0.33 となっています。5 歳階級別年齢層では、乳幼児期（0～4 歳）の死亡者数は 38 人（うち 0 歳は 28 人）、割合は 0.3%と、子ども・若者の死亡の中では最も高い率となっています。

また、死因についてみると、0 歳では「周産期に発生した病態」が最も多く、1 歳～14 歳では、悪性新生物、神経系の疾患、先天奇形及び染色体異常、不慮の事故がそれぞれ 3 人となっています。また、15～19 歳では、第 1 位が「自殺」、第 2 位が「不慮の事故」、20～29 歳では、第 1 位が「自殺」、第 2 位が「悪性新生物」および「心疾患」となっています。

第 1-2-5 表 平成 23 年死因別死者数（年齢階級別）

区 分	0 歳		1～14 歳		15～19 歳		20～24 歳		25～29 歳	
	死者数 (人)	割合 (%)								
悪性新生物	0	0.0	3	12.0	4	22.2	7	18.4	4	11.8
神経系の疾患	1	3.6	3	12.0	2	11.1	0	0.0	1	2.9
心疾患	2	7.1	2	8.0	0	0.0	5	13.2	4	11.8
周産期に発生した病態	11	39.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
先天奇形及び染色体異常	6	21.4	3	12.0	1	5.6	0	0.0	0	0.0
乳幼児突然死症候群	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不慮の事故	2	7.1	3	12.0	3	16.7	8	21.1	3	8.8
自殺	0	0.0	2	8.0	7	38.9	16	42.1	19	55.9
その他	6	21.4	9	36.0	1	5.6	2	5.3	3	8.8
計	28	100.0	25	100.0	18	100.0	38	100.0	34	100.0

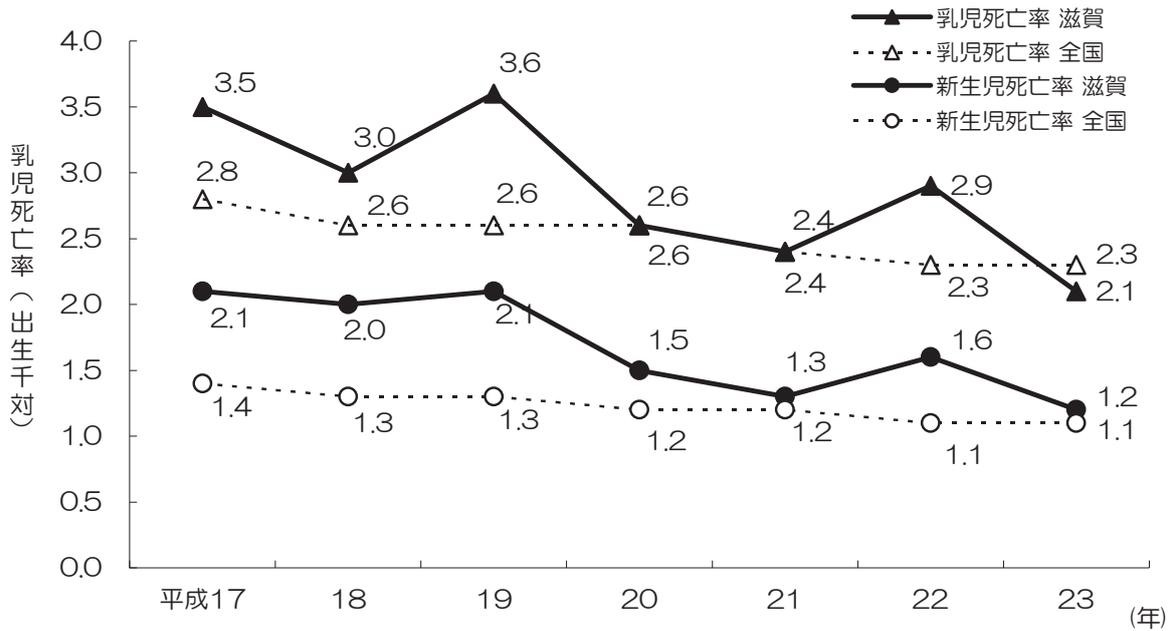
（資料）「平成 23 年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

本県の乳児死亡率（出生千対）は、昭和 15 年頃は 100 を超えていましたが、急激に低下し、昭和 52 年に 10 を割り、その後緩やかな低下傾向となっています。平成 23 年の乳児死亡数は 28 人で、22 年（39 人）より 11 人減少し、乳児死亡率は 2.1 でした。うち、新生児死亡数は 16 人で、新生児死亡率は 1.2 となっています。

乳児死亡率、新生児死亡率は、平成 19 年まで全国値を上回っていましたが、平成 20 年、21 年に、低下し、全国値とほぼ同率になりました。平成 22 年は、全国値を上回りましたが、平成 23 年は、新生児死亡率は全国値とほぼ同率、乳児死亡率は 0.2 ポイント下回っています。

本県の周産期死亡率（出産千対）は、昭和 55 年には 18.7 でしたが、平成 2 年には 8.8 になり、近年は 5 前後で推移しています。平成 23 年は周産期死亡数 58 人（うち早期新生児死亡数 14 人）で、死亡率 4.3 となりました。平成 19 年以降低下傾向で、平成 23 年は全国値を 0.2 ポイント上回っています。

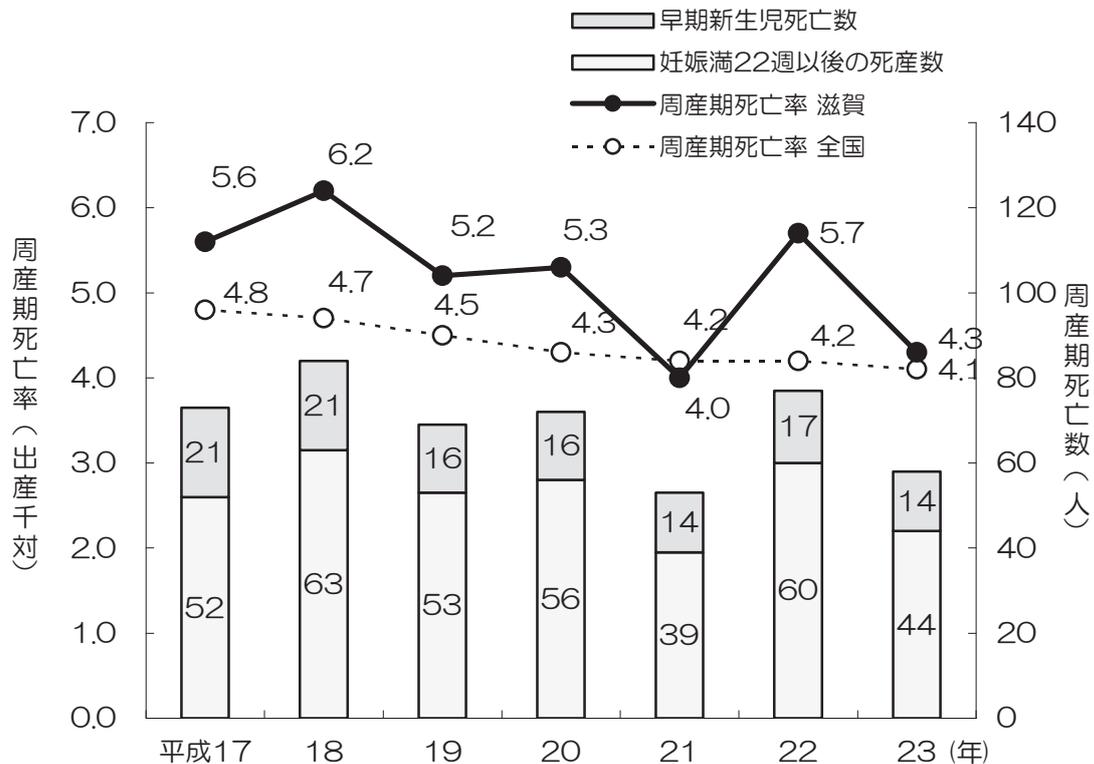
第1-2-6図 乳児死亡率、新生児死亡率の推移



(資料) 「平成23年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

乳児死亡： 生後1年未満の死亡  
 乳児死亡率： 乳児死亡数を出生数で割ったもの  
 新生児死亡： 生後4週間未満の死亡  
 新生児死亡率： 新生児死亡数を出生数で割ったもの  
 早期新生児死亡： 生後1週未満の死亡

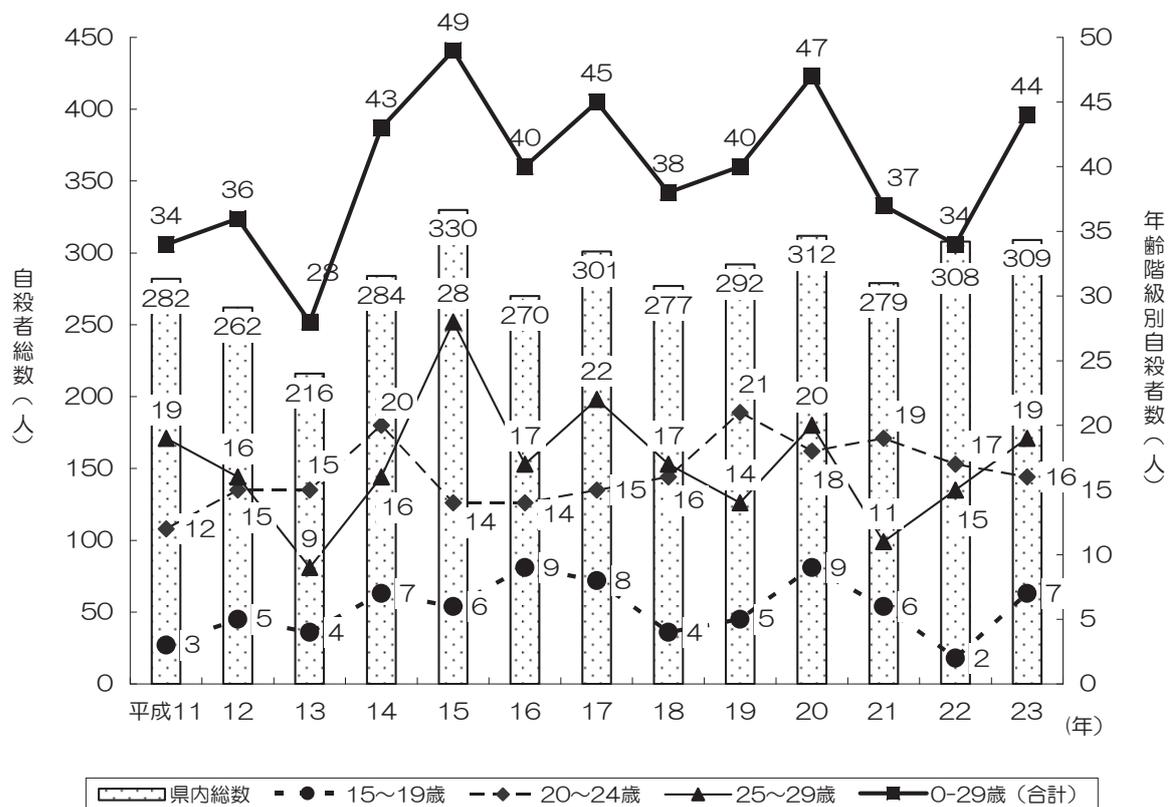
第1-2-7図 周産期死亡率の推移



(資料) 「平成23年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

本県の自殺死亡者数は、平成3年頃から増え、平成15年に300人を超え、その後300人前後で推移しています。また、子ども・若者(0~29歳)の自殺死亡者数は平成14年に40人を超え、その後40人前後で推移しています。平成23年の自殺死亡者数は309人で、うち子ども・若者は44人でした。

第1-2-8図 子ども・若者の自殺者数の推移

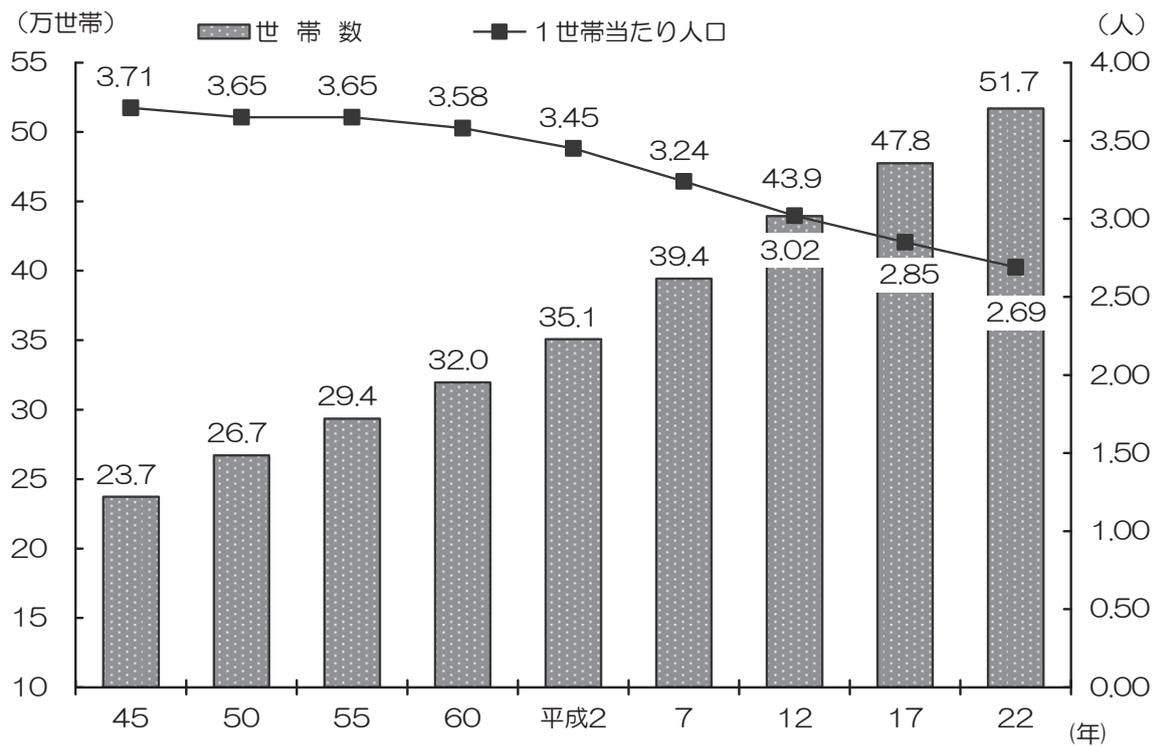


(資料) 「平成23年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

### 第3節 世帯

平成22年（2010年）10月1日現在の本県の推計世帯数は517,049世帯で、1世帯当たりの人口は2.69人となっています。世帯数は一貫して増加しているのに対し、1世帯当たりの人口は減少し続けており、核家族化などにより世帯規模の縮小傾向が続いています。

第1-3-1図 世帯数および1世帯当たり人口の推移



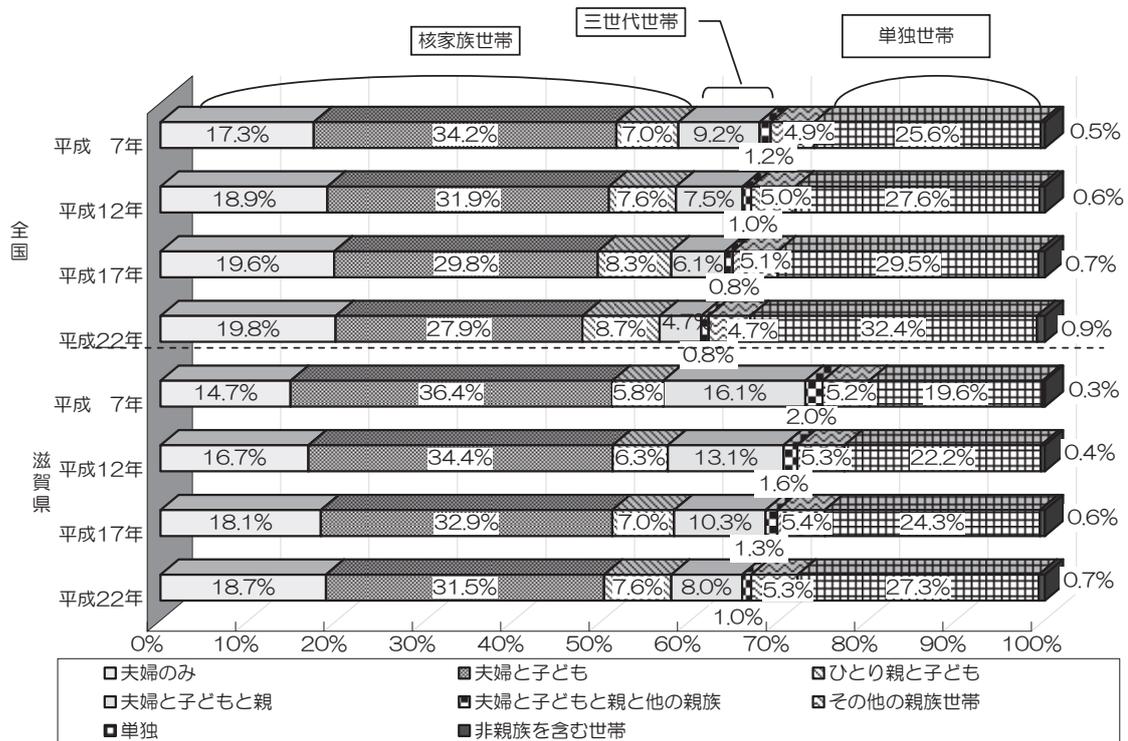
(注) 昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17、22年の世帯数については県推計による。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」より

平成22年の本県の一般世帯を家族類型別にみると、「親族のみ世帯」が372,059世帯で一般世帯総数の72.0%を占め、「単独世帯」が140,774世帯（27.3%）、「非親族を含む世帯」3,598世帯（0.7%）となっています。また、「親族のみ世帯」のうち「核家族世帯」は、298,196世帯で一般世帯総数の56.4%を占め、「核家族以外の世帯」は73,863世帯（14.3%）となっています。

全国と比べると、「単独世帯」の割合が低く、「親族世帯」の割合が高くなっています。「親族世帯」のうち平成17年から5年間に「核家族世帯」は20,755世帯増加し298,196世帯となりましたが、構成比は0.4ポイント減少しました。そのうち、「夫婦のみの世帯」と「親1人と子供からなる世帯」は構成比にしてそれぞれ0.6ポイント増加していますが、「夫婦と子供からなる世帯」は構成比にして1.4ポイント減少しています。

第1-3-2図 一般世帯の家族類型別世帯数



(資料) 総務省統計局「国勢調査」より

各年10月1日現在 (単位: 世帯、%)

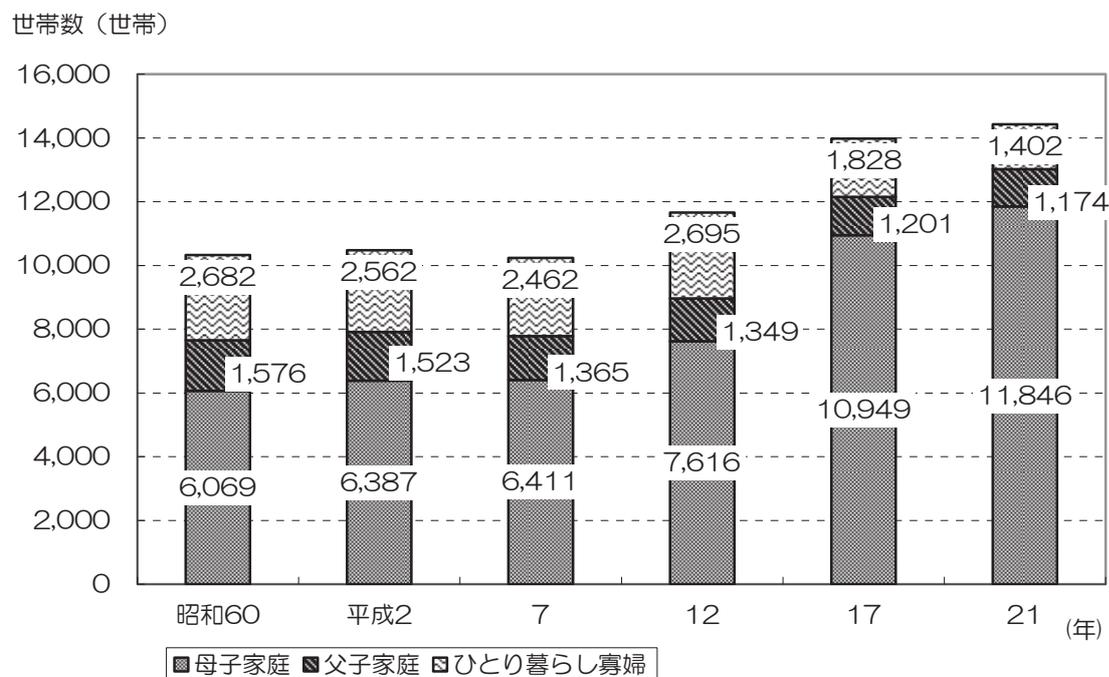
区分	一般世帯数	単独世帯	親族のみ世帯								非親族を含む世帯
			核家族世帯	親族世帯			核家族以外の世帯				
				夫婦のみ	夫婦と子ども	親1人と子供					
世帯数	滋賀県										
	平成7年	394,271	77,279	315,860	224,101	57,916	143,452	22,733	91,759	1,132	
	12	439,370	97,644	339,771	252,096	73,421	151,175	27,500	87,675	1,955	
	17	477,645	116,197	358,704	277,441	86,575	157,378	33,488	81,263	2,744	
22	517,049	140,774	372,059	298,196	96,585	162,419	39,192	73,863	3,598		
全国	平成7年	43,899,923	11,239,389	32,449,786	25,702,598	7,605,727	15,014,279	3,082,592	6,747,188	210,748	
	12	46,782,383	12,911,318	33,594,905	27,272,891	8,822,901	14,904,212	3,545,778	6,322,014	276,160	
	17	49,062,530	14,457,083	34,245,761	28,327,091	9,625,318	14,631,459	4,070,314	5,918,670	359,686	
	22	51,842,307	16,784,507	34,515,547	29,206,899	10,244,230	14,439,724	4,522,945	5,308,648	456,455	
構成比	滋賀県										
	平成7年	100.0	19.6	80.1	56.8	14.7	36.4	5.8	23.3	0.3	
	12	100.0	22.2	77.3	57.4	16.7	34.4	6.3	20.0	0.4	
	17	100.0	24.3	75.1	58.1	18.1	32.9	7.0	17.0	0.6	
22	100.0	27.3	72.0	57.7	18.7	31.5	7.6	14.3	0.7		
全国	平成7年	100.0	25.6	73.9	58.5	17.3	34.2	7.0	15.4	0.5	
	12	100.0	27.6	71.8	58.3	18.9	31.9	7.6	13.5	0.6	
	17	100.0	29.5	69.8	57.7	19.6	29.8	8.3	12.1	0.7	
	22	100.0	32.4	66.7	56.4	19.8	27.9	8.7	10.3	0.9	

\*平成22年の一般世帯数には「家族類型不詳」を含む。但し、構成比は「家族類型不詳」を除いて算出している。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」より

平成21年4月の滋賀県のひとり親家庭等の状況については、母子家庭は11,846世帯、父子家庭は1,174世帯、ひとり暮らし寡婦は1,402世帯となっています。母子家庭は昭和60年と比べると二倍近く増加しています。

第1-3-3図 ひとり親家庭等の世帯数の推移



（資料）滋賀県健康福祉部子ども・青少年局 「ひとり親家庭等生活実態調査」より